

# 平成27年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



－ 目 次 －

はじめに	1
1. 貸借対照表（バランスシート）の概要	3
2. 平成27年度普通会計の貸借対照表	7
3. 行政コスト計算書の概要	13
4. 平成27年度普通会計の行政コスト計算書	14
5. 純資産変動計算書及び資金収支計算書の概要	18
6. 平成27年度普通会計の純資産変動計算書	19
7. 平成27年度普通会計の資金収支計算書	21
8. 連結財務書類	23

## はじめに

地方公共団体の会計は「現金収支、単式簿記」を特徴としていることから、各団体が整備した建物・公園・道路等の社会資本の状況や、これらを形成するために借り入れた負債の状況などを明らかにすることは容易ではありません。

このため、大子町では平成12年度決算から、貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、「発生主義、複式簿記」を特徴とする企業会計の手法の導入に取り組んできました。

また、平成20年度には公会計改革の推進に伴い、財政改革プロジェクトチームが中心となって「総務省方式改訂モデル」による【普通会計財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）】、水道会計などの特別会計及び大子町振興公社、大子おやき学校を加えた【連結財務書類4表】を作成、公表しました。

今年度においても「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成方法に基づき、大子町の財政状況をより分かりやすく理解していただくことができるよう次のとおり財務書類を作成しました。



### 普通会計の財務書類



### 連結財務書類（特別会計及び外郭団体を含む）

いずれの財務書類も以下の4つの表から構成されています。



### 貸借対照表（バランスシート）

…地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総合的に表すもの



### 行政コスト計算書

…1年間の行政活動のうち「資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費」と「その行政サービスの直接の対価として得られた財源」の対比を表すもの



### 純資産変動計算書

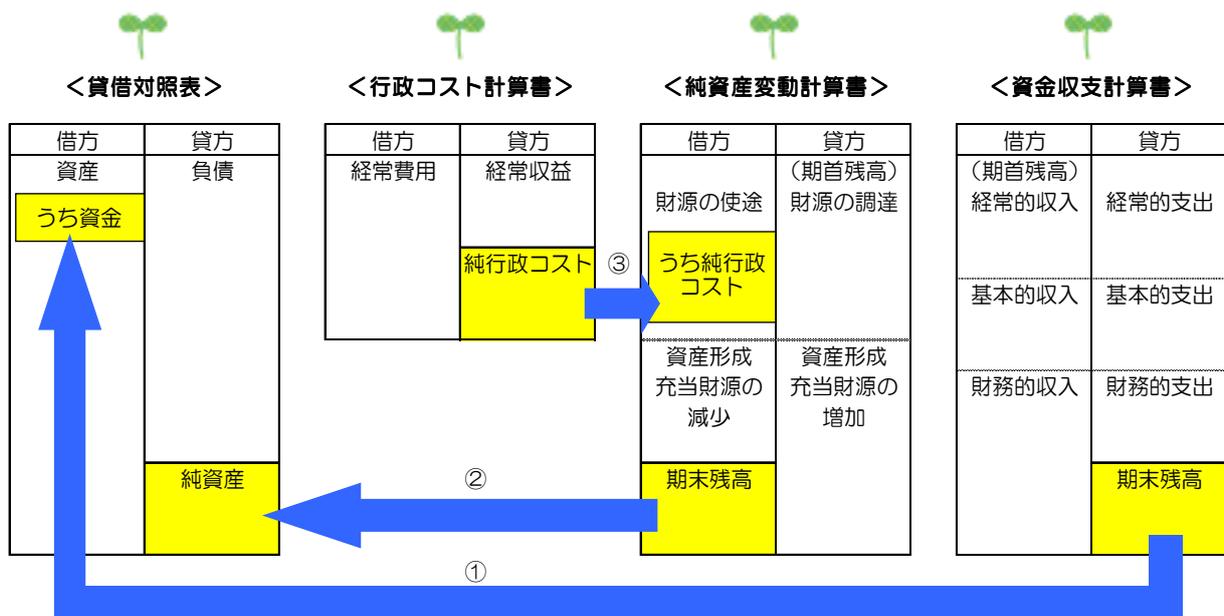
…地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの



### 資金収支計算書

…資金の出入りの情報を「経常的」、「公共資産整備」、「投資・財務的」の3つの区分に分けて表すもの

この4つの表は次の図のように関連しています。



- ① ＜資金収支計算書＞は資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は＜貸借対照表＞の残高と必ず一致します。つまり＜資金収支計算書＞は＜貸借対照表＞に計上されている資金の増減明細ということになります。
- ② ＜貸借対照表＞の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが＜純資産変動計算書＞になります。
- ③ ＜行政コスト計算書＞は＜純資産変動計算書＞における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

これら4つの表を作成し、分析することで、通常の地方自治体の会計では読み取れない「資産・債務の状況」を多角的に把握し、適切な管理に取り組むことができます。

今後とも、これらの財務書類を活用した財政分析を更に検討し、より分かりやすい情報提供ができるよう努めるとともに、簡素で効率的な行政運営の推進に取り組んでいきたいと考えています。

# 1. 貸借対照表（バランスシート）の概要

## （1）貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日（会計年度の最終日）において、町が保有するすべての資産・負債等のストックの状況を表示したもので、過去から累積された資産・負債等の状況をわかりやすくしたものです。

左側（借方）・・・【資産の部】として有形固定資産・投資等（投資及び出資金・貸付金・基金）及び流動資産（現金・預金等）など、町が基準日において所有する財産の状況を記載しています。

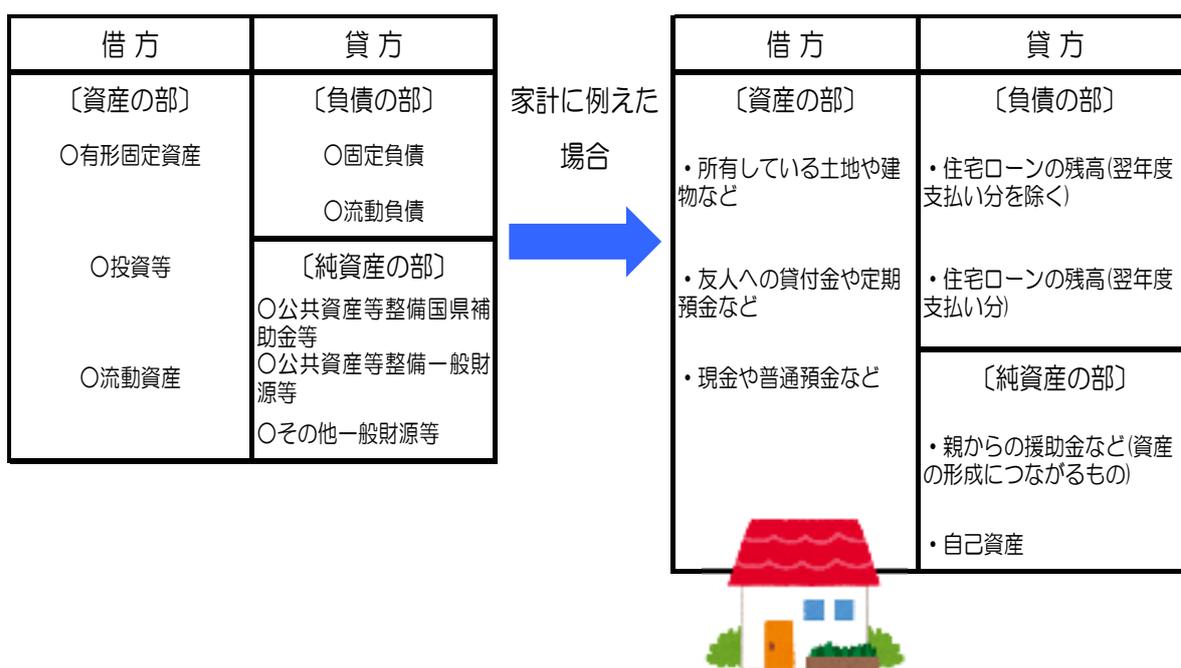
右側（貸方）・・・資産の部に計上された財産を形成するための財源となった資金を【負債の部】と【純資産の部】に分けて記載しています。

このうち、【負債の部】は、固定負債と流動負債に分けて、地方債・債務負担行為・退職手当引当金など将来において負担しなければならないものを記載しています。

【純資産の部】は、企業において「資本」にあたる部分で、【資産の部】から【負債の部】を差し引いたものをいい、町においては、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及びその他一般財源等がこれに当たります。

つまり、左下図を式で表すと、**【資産の部】＝【負債の部】＋【純資産の部】**となり、左右のバランスのとれた対照表となります。

貸借対照表を家計に例えると、右下図のように表すことができます。（貸借対照表には資産形成につながる費用が計上されます。）



## (2) 重要な会計方針（普通会計）

### ○作成方法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### ○作成基準日

平成28年3月31日現在で作成しています。

### ○対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計とは、地方財政状況（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、大子町の場合、一般会計、介護保険特別会計の一部を加えたものです。

### ○出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納は、貸借対照表作成の基準日（3月31日）までに終了したものとして処理しています。

### ○有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っていますが、平成27年度決算における有形固定資産は、行政財産の土地（道路は除く）と昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を反映させた後の金額を計上しています。

### ○売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用を図られていない公共資産について、実際に売却可能なものとしています。また、売却可能価額の算定は不動産鑑定をしてあるものは鑑定額、それ以外については、固定資産税評価額を基礎とした方法としています。

### ○債権の回収不能見込額の計上方法

#### ① 長期延滞債権

町税や使用料などに係る26年度以前の未納額に、27年度に発生した未納額のうち26年度以前にも未納額がある人の分を加えた額を計上しています。

#### ② 未収金

町税や使用料などに係る収入未済額のうち長期延滞債権以外の額を計上しています。

#### ③ 回収不能見込額

長期延滞債権及び未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれるも

のを計上しています。また、1件あたり100万円未満の債権については「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて導いた額を、100万円以上の高額債権については、個別に徴収可能性を精査して積算した見込額を合計して計上しています。

## ○ 引当金の計上方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び特別会計に対する出資金について、その実質価額が簿価と比較し30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

### ③ 賞与引当金

平成28年度夏季一時金のうち、平成27年度中の勤務状況により支給すべき額が発生した分を引当金として計上しています。具体的には、夏季一時金の算定対象期間である平成27年12月から平成28年5月のうち、平成27年度中の4か月分を引当の对象として積算しています。

## 貸借対照表（バランスシート）の用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及び資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等（連結バランスシートでは、各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている（貸付金も同様））
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及びもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	税金の収入未済額など
繰延資産	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その効果が将来に及びとされるもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
その他引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源



## ※ 注記（平成27年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	236,323	千円
②教育	23,731	千円
③福祉	101,479	千円
④環境衛生	87,968	千円
⑤産業振興	2,013,011	千円
⑥消防	159	千円
⑦総務	88,920	千円
計	2,551,591	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	627,167	千円
②地方債	560,063	千円
③一般財源等	1,364,361	千円
計	2,551,591	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	22,237	千円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	574,035	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,497,144千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,756,747 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,956,117 千円	9,956,117 千円	
債務負担行為支出予定額	22,237 千円	0 千円	22,237 千円
公営事業地方債負担見込額	325,054 千円		325,054 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,453,339 千円	3,453,339 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,509,782 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,658,241 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	291,006 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,560,535 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,246,965 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,799,366千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,683,439千円です。

## (1) 貸借対照表からわかる財政状況

### 平成27年度貸借対照表の概要

【資産】425億2,017万円（前年度比 6億6,416万円 増↑）

【負債】135億5,110万円（前年度比 7億4,765万円 増↑）

資産から負債を差し引いた純資産は289億6,907万円となり、前年度と比較して8,349万円減少しています。

## ① 資産の部

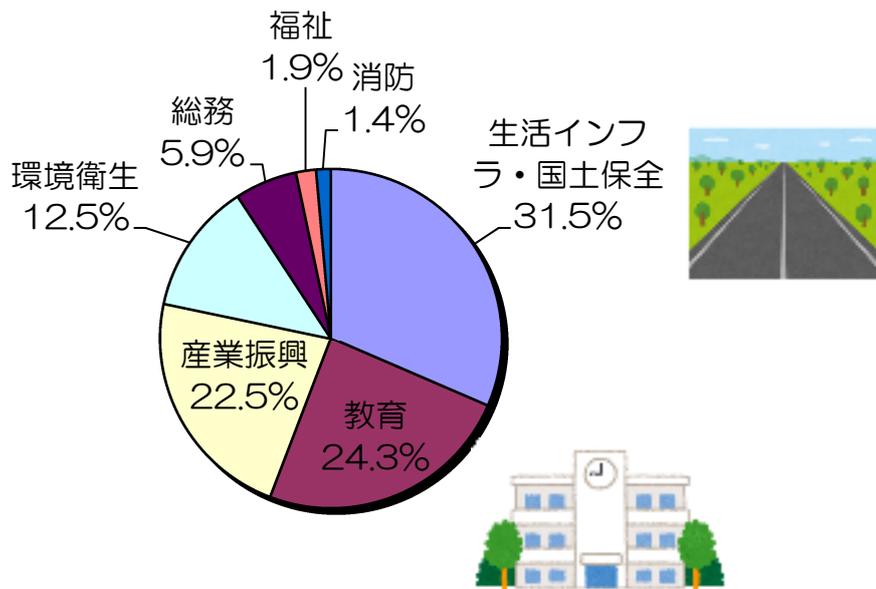
### ア. 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、378億775万円と資産の88.9%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、観光施設、小学校や中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に見てみると、高い割合を示しているのが道路(町道)や公園などの「生活インフラ・国土保全」で118億8,918万円(構成比31.5%)、次いで小学校や中学校などの「教育」が91億7,962万円(構成比24.3%)となっています。

有形固定資産の行政目的別割合



### イ. 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ、9億3,015万円となっており資産の2.2%を占めています。

◆「投資及び出資金」 2億8,852万円

…公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

◆「貸付金」 3,279万円

…そのうち主なものは「地域総合整備資金貸付金」2,693万円、「茨城県勤

労福祉施設資金」343万円 など

◆「基金等」 5億4,886万円

「土地開発基金」1,042万円

「その他の特定目的基金」5億3,881万円 など

…「その他の特定目的基金」のうち主なものは

「観光振興基金」2億9,541万円、「大子町庁舎建設基金」2億円など

## ウ. 流動資産

資産のうち流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、37億8,226万円となっており資産の8.9%を占めています。

(前年度比 4億2,161万円 増↑(12.5%↑))

## ② 負債の部

### ア. 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や「退職手当引当金」などが含まれ、126億3,600万円となっており負債の93.2%を占めています。

◆「地方債」 91億4,273万円

(前年度比 5億5,241万円 増↑(6.4%↑))

国や銀行などからの借入金のうち、翌々年度以降に返済されるもので、今年度は廃棄物処理施設整備事業や小中学校耐震補強事業などの大型事業に伴い増加しました。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は99億5,612万円(前年度比 5億6,175万円 増↑(6.0%↑))となりました。

### イ. 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」など9億1,510万円となっており、負債の6.8%を占めています。

## ③ 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は96億4,271万円で純資産の33.3%、公共資産等整備一般財源等は220億6,516万円で純資産の76.2%を占めています。

その他一般財源等はマイナス47億5,679万円となっています。これは翌年度以降の負担額のうち47億5,679万円は既に用途が拘束されていることを意味します。本

町では退職手当組合に加入しているため「退職手当引当金」見合い分の資産が資産の部に未反映であるほか、減税補てん債や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債が債務に含まれるなどの影響によるものです。

#### ④ 欄外注記の項目

物件の購入や電算システムの借上料などで、まだ債務として確定していない場合、貸借対照表には計上されませんが、将来の財源の用途を制限する重要な情報であるため、債務負担行為に関する情報を欄外に注記しています。

◆「物件の購入等に係るもの」 2,224万円

◆「その他の他」 5億7,404万円

地方債残高のうち74億9,714万円については、その償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

普通会計が将来実質的に負担することが見込まれる額については、地方財政健全化に関する法律に基づいた積算により、22億4,697万円を見込んでいます。

## (2) 貸借対照表を活用した財務分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、負債や純資産の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合などを見ることができます。純資産の有形固定資産に対する割合が高いほど、将来における返済義務のない資産が多く、安定した財政状況といえますが、有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであり、世代間の負担の公平性も考慮される必要があることから、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

	<b>純資産合計</b>
現世代	28,969,068千円
負担比率 =	—————
	37,807,748千円
	<b>公共資産合計</b>
	<b>27年度：76.6%</b>

	<b>地方債・借入金残高</b>
将来世代	6,264,368千円
負担比率 =	—————
	37,807,748千円
	<b>公共資産合計</b>
	<b>27年度：16.6%</b>
※ 地方債から資産形成以外のものは除いてあります。 (臨時財政対策債等3,691,799千円)	

## ② 歳入額対資本比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものか見ることができます。

$$\text{歳入額対資本比率} = \frac{\text{資産合計 } 42,520,165 \text{千円}}{\text{資金収支計算書経常的収支の収入合計 } 8,699,327 \text{千円}}$$

27年度：4.89年

## ③ 資産老朽化比率

取得価額に対する減価償却額累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額 } 38,683,439 \text{千円}}{\text{有形固定資産合計 } 37,766,677 \text{千円} - \text{土地 } 4,604,335 \text{千円} + \text{減価償却累計額 } 38,683,439 \text{千円}}$$

27年度：53.8%

## ④ 町民一人当たりの貸借対照表（バランスシート）

太子町の資産を町民一人あたりで平均すると229万9千円、負債が73万3千円、純資産は156万6千円です。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	2,044	1 固定負債	683
2 投資等	50	2 流動負債	50
3 流動資産	205	負債合計	733
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,566
資産合計	2,299	負債・純資産合計	2,299

(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口：18,498人)

### 3. 行政コスト計算書の概要

#### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に当たるものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコストを把握することが主要な目的となります。

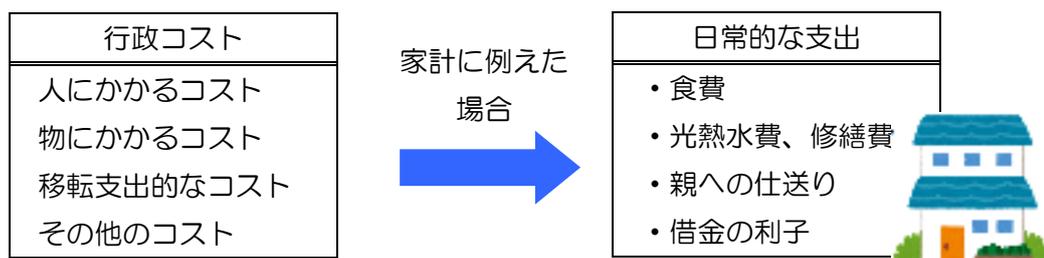
計上をするコストの範囲は、当該年度の町民に提供した行政サービスに要する費用のうち、【資産形成につながる支出を除いた現金支出】に【減価償却費】、【不納欠損額】、退職手当引当金や賞与引当金への繰入額といった【非現金支出】を加えたものをコストの範囲としており、企業会計での経常経費の明細表に対応するものです。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政分野ごとに、また、性質別経費は、下表のとおり「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

1 「人にかかるコスト」	人件費、退職手当引当金・賞与引当金繰入
2 「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
3 「移転支的コスト」	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 「その他のコスト」	公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

なお、経常収益については、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」といった具体的な行政サービスに対する対価として収入される科目のみを計上しています。

行政コスト計算書を家計に例えると、以下のように表すことができます。（行政コスト計算書には資産形成につながらないものが計上されます。）



## 4. 平成27年度普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,675,751	19.0%	40,222	235,293	158,614	230,846	100,777	270,380	533,032	106,587			0
	(2)退職手当引当金繰入等	380,057	4.2%	6,569	31,401	53,177	71,522	32,395	83,873	94,729	6,391			0
	(3)賞与引当金繰入額	111,978	1.3%	2,758	18,967	13,003	18,774	9,767	19,970	22,236	6,503			0
	小 計	2,167,786	24.5%	49,549	285,661	224,794	321,142	142,939	374,223	649,997	119,481			0
2	(1)物件費	1,762,176	20.0%	288,671	458,974	66,528	321,231	217,277	42,946	354,937	11,612			0
	(2)維持補修費	81,232	0.9%	7,462	26,352	6,470	19,558	10,482	2,035	8,873	0			0
	(3)減価償却費	1,756,979	19.9%	362,740	231,705	35,123	318,022	647,123	49,506	112,760				0
	小 計	3,600,387	40.8%	658,873	717,031	108,121	658,811	874,882	94,487	476,570	11,612			0
3	(1)社会保障給付	1,158,263	13.1%		4,242	1,154,021	0							0
	(2)補助金等	533,690	6.0%	3,904	41,859	87,958	5,919	237,027	41,004	115,735	284			0
	(3)他会計等への支出額	1,081,763	12.3%	0	0	1,012,388	69,375	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,791	1.1%	20,973	0	0	153	71,665	0	0				0
	小 計	2,866,507	32.5%	24,877	46,101	2,254,367	75,447	308,692	41,004	115,735	284			0
4	(1)支払利息	80,895	0.9%									80,895		0
	(2)回収不能見込計上額	114,883	1.3%										114,883	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	195,778	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	80,895	114,883	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,830,458		733,299	1,048,793	2,587,282	1,055,400	1,326,513	509,714	1,242,302	131,377	80,895	114,883	0
( 構 成 比 率 )				8.3%	11.9%	29.3%	12.0%	15.0%	5.8%	14.1%	1.5%	0.9%	1.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	452,325		140,554	790	4,365	107,880	109,203	187	7,067	0	0		0	82,279
2 分担金・負担金・寄附金 c	41,085		498	11,327	15,970	4,139	6,755	0	1,397	0	0		0	999
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	493,410		141,052	12,117	20,335	112,019	115,958	187	8,464	0	0		0	83,278
d/a	5.59%		19.2%	1.2%	0.8%	10.6%	8.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,337,048		592,247	1,036,676	2,566,947	943,381	1,210,555	509,527	1,233,838	131,377	80,895	114,883	0	△ 83,278

## (1) 行政コスト計算書からわかる財政状況

### 平成27年度行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】 88億3,046万円（前年度比 8億3,484万円 増↑）

【経常収益（行政サービス収入）】

4億9,341万円（前年度比 2,430万円 減↓）

差引の純経常行政コストは

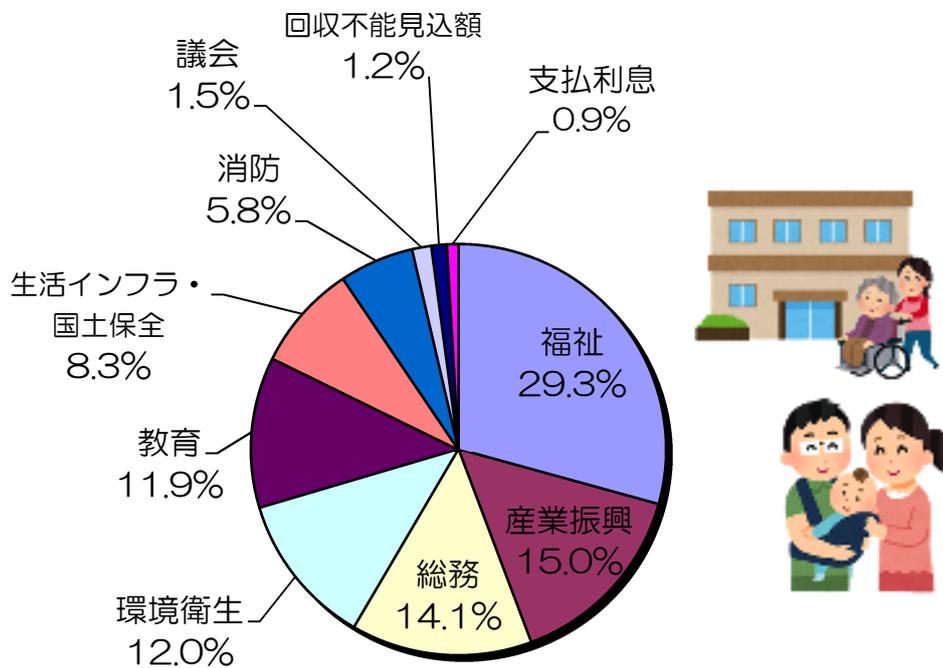
83億3,705万円（前年度比 8億5,915万円 増↑）となりました。

#### ① 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などのコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く25億8,728万円で29.3%を占めており、次いで、「産業振興」が13億2,651万円で15.0%を占めています。

#### 目的別行政コスト



## ② 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

**【人にかかるコスト】** 21億6,779万円（行政コストの24.5%）

…「人件費」16億7,575万円、「退職手当引当金繰入等」3億8,006万円、「賞与引当金繰入額」1億1,198万円

**【物にかかるコスト】** 36億39万円（行政コストの40.8%）

…「物件費」17億6,218万円、「減価償却費」17億5,698万円 など

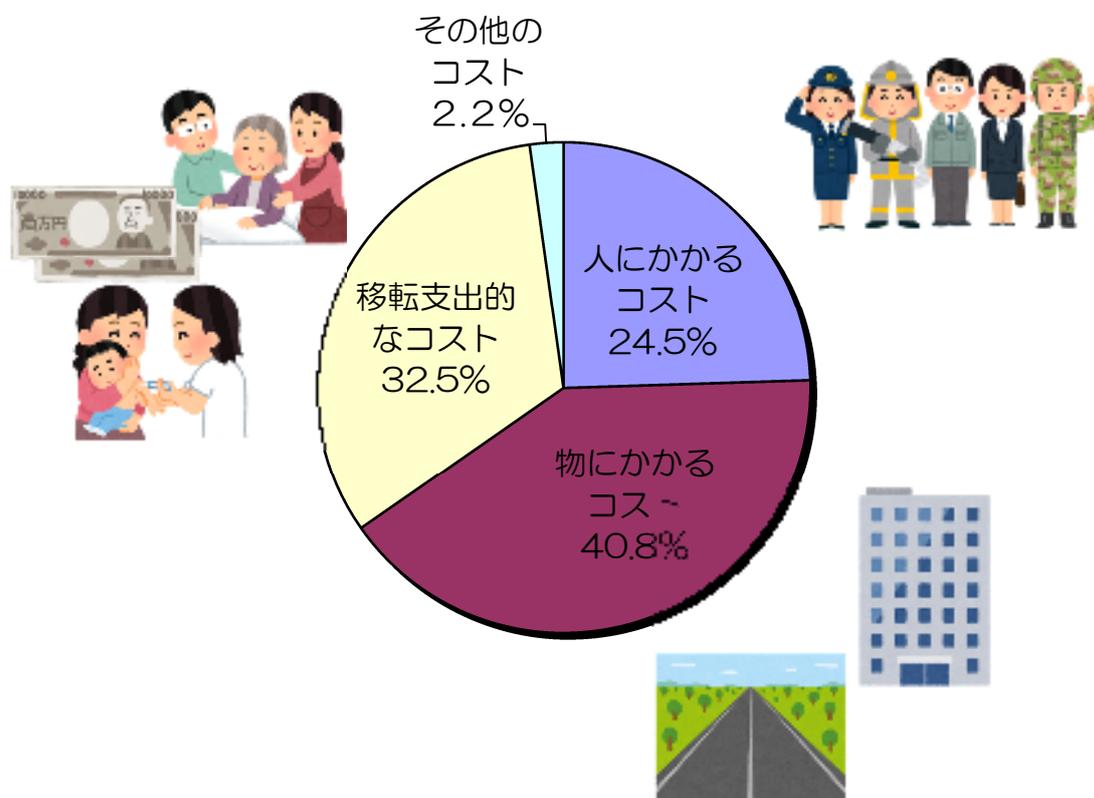
**【移転支出的なコスト】** 28億6,651万円（行政コストの32.5%）

…「他会計等への支出額」10億8,176万円、

「社会保障給付」11億5,826万円、「補助金等」5億3,369万円 など

「福祉」では、扶助費や繰出金などの移転支出的なコストが大半を占め、「生活インフラ・国土保全」や「教育」、「産業振興」では、物件費や減価償却費などの物にかかるコストの割合が高く、「総務」や「消防」では人にかかるコストの割合が高くなっています。

性質別行政コスト



③ 経常収益（行政サービス収入）

【経常収益（行政サービス収入）】 4億9,341万円

…「使用料・手数料」による収入 4億5,233万円

「分担金・負担金・寄附金」による収入 4,108万円

(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(行政目的別) 経常収益}}{\text{(行政目的別) 経常行政コスト}}$$

(P14 4.平成27年度普通会計の行政コスト計算書【経常収益】d/a参照)

27年度 ・生活インフラ・国土保全：19.2%  
 ・環境衛生：10.6%  
 ・産業振興：8.7%

② 町民一人当たりの行政コスト計算書

大子町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると47万7千円、経常収益（行政サービス収入）が、2万7千円、差引の純経常行政コストは45万円です。

(単位：千円)

1. 人にかかるコスト	117
2. 物にかかるコスト	195
3. 移転支出的なコスト	155
4. その他のコスト	10
経常行政コスト	477
経常収益	27
(差引) 純経常行政コスト	450



(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口：18,498人)

## 5. 純資産変動計算書及び資金収支計算書の概要

### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度（期首）に比べどのように変動したかを示したもので、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源や臨時損益にあたるものなどが計上されており、企業会計の損益計算書及び株主資本等変動計算書と対応するものです。

計上されている科目は、行政コスト計算書の収支差である「純経常行政コスト」、用途が限定されていない「一般財源」、国や県からの「補助金等受入」、経常的でない収支として「臨時損益」などです。

科目振替の欄には、一般財源が公共資産等整備などにどのように振り替えられたかなどが表示されています。

### (2) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度（期首）に比べどのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目しその変動をあらわしており、企業会計のキャッシュフローと対応するものです。

資金収支計算書は、各種引当金や減価償却といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となっています。このため資金収支計算書は、決算書の姿に最も近い内容ですが、決算書における款項目といった目的別の科目ではなく、【経常的収支の部】・【公共資産整備収支の部】・【投資・財務的収支の部】の三つに大きく区分した上で人件費、物件費など性質別の科目で経費を分類し他の3表との整合を図っています。



## 6.平成27年度普通会計の純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,052,558	9,546,953	22,255,273	△ 4,787,029	2,037,361
純経常行政コスト	△ 8,337,048			△ 8,337,048	
一般財源					
地方税	1,728,375			1,728,375	
地方交付税	3,822,496			3,822,496	
その他行政コスト充当財源	1,007,219			1,007,219	
補助金等受入	1,768,816	580,742		1,188,074	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 53,022			△ 53,022	
公共資産除売却損益	7,042			7,042	
投資損失	△ 7,987			△ 7,987	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			462,258	△ 462,258	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			318,348	△ 318,348	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 196,350	196,350	
減価償却による財源増		△ 484,982	△ 1,271,997	1,756,979	
地方債償還等に伴う財源振替			497,630	△ 497,630	
資産評価替えによる変動額	△ 19,381				△ 19,381
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	28,969,068	9,642,713	22,065,162	△ 4,756,787	2,017,980

## (1) 純資産変動計算書からわかる財政状況

### 平成27年度純資産変動計算書の概要

#### 【純資産残高】

◆26年度末時点（期首）290億5,256万円

◆27年度末時点（期末）289億6,907万円

（前年度比 8,349万円 減↓）

この増減の内訳としては、経常行政コストから直接の対価収入である経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」による増加のほか、災害復旧事業による増加などとなっています。

「補助金等受入」については、

◆公共資産の整備に充当する分として 5億8,074万円

◆行政サービス等の経常行政コストに充当する分として 11億8,807万円  
をそれぞれ計上しています。

## (2) 純資産変動計算書を活用した財務分析

### 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。

		<b>純経常行政コスト</b>	
		<b>8,337,048 千円</b>	
行政コスト対税収等比率 =	=	_____	
		6,558,090千円	+ 1,188,074千円
		一般財源	+ 補助金等受入
			(その他一般財源のみ)
		<b>27年度：107.6%</b>	

# 7. 平成27年度普通会計の資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,063,765
物件費	1,762,176
社会保障給付	1,158,263
補助金等	513,460
支払利息	80,895
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,059,599
その他支出	134,254
支出合計	6,772,412
地方税	1,758,023
地方交付税	3,822,496
国県補助金等	1,151,031
使用料・手数料	381,499
分担金・負担金・寄附金	40,226
諸収入	454,204
地方債発行額	536,429
基金取崩額	20,446
その他収入	534,973
収入合計	8,699,327
経常的収支額	1,926,915

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,808,447
公共資産整備補助金等支出	92,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,978
支出合計	1,924,216
国県補助金等	614,785
地方債発行額	858,500
基金取崩額	2,160
その他収入	8,539
収入合計	1,483,984
公共資産整備収支額	△ 440,232

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	11,436
基金積立額	455,006
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	31,934
地方債償還額	833,180
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,331,959
国県補助金等	3,000
貸付金回収額	19,599
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,042
その他収入	74,454
収入合計	104,095
投資・財務的収支額	△ 1,227,864

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	258,819
期首歳計現金残高	438,107
期末歳計現金残高	696,926

## ※ 注記（平成27年度）

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

### ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		10,287,406
地方債発行額	△	1,394,929
財政調整基金等取崩額	△	7,446
支出総額	△	10,028,587
地方債元利償還額		913,921
財政調整基金等積立額		181,019
基礎的財政収支	△	<u>48,616</u> 千円

## （1）資金収支計算書からわかる財政状況

### 平成27年度資金収支計算書の概要

#### 【期末歳計現金残高】6億9,693万円

（前年度比 2億5,882万円 増↑（59.1%↑））

#### ◆経常的収支額 19億2,692万円

（前年度比 5億504万円 減↓（△20.8%↓））

…経常的支出で一番多いのは「人件費」20億6,376万円で、次いで「物件費」17億6,218万円となっています。また、経常的収入で一番多いのは「地方交付税」38億2,250万円で、次いで「地方税」17億5,802万円となっています。

#### ◆公共資産整備収支額 △4億4,023万円

（前年度比 5億1,823万円 増↑（54.1%↑））

…公共資産整備支出に対する国県補助金等、地方債発行額などの公共資産整備収入は14億8,398万円となっています。公共資産整備収支額はマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額の余剰分を充てています。

#### ◆投資・財務的収支額 △12億2,786万円

（前年度比 2億5,682万円 減↓（△17.3%↓））

…投資・財務的支出は主に地方債償還額や基金積立額などで13億3,196万円、投資・財務的収入は1億410万円となっています。投資・財務的収支の不足分についても、経常的収支額の余剰分を充てています。

## 8. 連結財務書類

### (1) 連結財務書類の概要

町全体における財政状況を示すため、公営企業や特別会計、大子町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成しました。

連結財務書類の作成にあたって、連結の対象とした特別会計、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等は次のとおりです。なお、第三セクター等の法人のうち連結する条件としては、大子町が50%以上出資する法人としています。

#### 〔 特別会計の範囲 〕

##### ① 公営企業会計

- ア. 水道事業会計
- イ. 浄化槽整備事業特別会計

##### ② 行政事務特別会計

- ア. 国民健康保険事業特別会計
- イ. 後期高齢者医療特別会計
- ウ. 介護保険特別会計
- エ. 介護サービス事業特別会計

#### 〔 一部事務組合の範囲 〕

- ア. 茨城県市町村総合事務組合
- イ. 茨城租税債権管理機構
- ウ. 茨城県後期高齢者医療広域連合
- エ. 茨城北農業共済事務組合

#### 〔 第三セクター等の範囲 〕

- ア. 大子町振興公社
- イ. 大子おやき学校

## (2) 主要な会計方針（連結財務書類）

### ○作成方法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### ○ 連結の基礎となる各会計及び団体の個別債務書類作成方法

#### ① 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

（水道事業会計・浄化槽整備事業特別会計）

水道事業会計については、公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

浄化槽整備事業特別会計については、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

#### ② 上記以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

#### ③ 一部事務組合及び広域連合

各団体で作成された財務書類に、本年度の負担比率を乗じています。

#### ④ 第三セクター等

（旧）公益法人会計基準により作成されている貸借対照表、損益計算書、財産目録、収支決算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

### ○ 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている内部取引は、水道料金や年間取引額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。主なものとして、普通会計と他の連結対象団体や特別会計との取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体や特別会計への補助金や繰出金があります。

### ○ 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納は、基準日（3月31日）までに終了したもののとして処理しています。

### (3) 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,889,183	①普通会計地方債	9,142,727
②教育	9,179,617	②公営事業地方債	916,804
③福祉	708,339	地方公共団体計	10,059,531
④環境衛生	8,377,714	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,527,033	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	533,125	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,330,049	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	41,545,060	(4) 引当金	4,159,013
(2) 無形固定資産	659	(うち退職手当等引当金)	4,075,168
(3) 売却可能資産	41,071	(うちその他の引当金)	83,845
公共資産合計	41,586,790	(5) その他	0
		固定負債合計	14,218,544
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	38,728	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	32,792	①地方公共団体	957,782
(3) 基金等	760,144	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	155,056	翌年度償還予定額計	957,782
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 38,427	(3) 未払金	76,399
投資等合計	948,293	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	127,904
3 流動資産		(6) その他	55,575
(1) 資金	4,658,007	流動負債合計	1,217,660
(2) 未収金	276,715		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>15,436,204</b>
(4) その他	29,310		
(5) 回収不能見込額	△ 54,829	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,909,203	1 公共資産等整備国県補助金等	9,881,839
		2 公共資産等整備一般財源等	24,532,108
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	5,800
		4 その他一般財源等	△ 4,430,263
<b>資産合計</b>	<b>47,444,286</b>	5 資産評価差額	2,018,598
		純資産合計	32,008,082
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>47,444,286</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	22,237 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	574,035 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,560,535千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

## (4) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	(1)人件費	2,064,536	11.8%	40,222	235,293	269,168	341,018	266,037	270,783	535,412	106,603		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	809,949	4.6%	6,569	31,401	16,870	264,293	35,521	83,873	365,031	6,391		0		
	(3)賞与引当金繰入額	140,489	0.8%	2,758	18,967	20,899	31,000	18,062	19,988	22,311	6,504		0		
	小 計	3,014,974	17.2%	49,549	285,661	306,937	636,311	319,620	374,644	922,754	119,498		0		
2	(1)物件費	2,066,566	11.9%	288,671	458,974	183,448	463,663	251,904	42,946	365,338	11,622		0		
	(2)維持補修費	114,571	0.7%	7,462	26,352	6,470	42,050	20,754	2,035	9,448	0		0		
	(3)減価償却費	1,897,046	10.9%	362,740	231,705	35,123	454,918	648,067	49,506	114,987	0		0		
	小 計	4,078,183	23.5%	658,873	717,031	225,041	960,631	920,725	94,487	489,773	11,622	0	0		
3	(1)社会保障給付	7,956,423	45.7%		4,242	7,951,226	955								
	(2)補助金等	1,718,481	9.9%	3,904	41,859	1,275,234	6,889	235,664	41,004	113,643	284		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0		0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	91,207	0.5%	19,389	0	0	153	71,665	0	0		0			
	小 計	9,766,111	56.1%	23,293	46,101	9,226,460	7,997	307,329	41,004	113,643	284		0		
4	(1)支払利息	106,978	0.6%								106,978				
	(2)回収不能見込計上額	140,321	0.8%									140,321			
	(3)その他行政コスト	315,118	1.8%	0	0	107,180	13,801	194,137	0	0			0		
	小 計	562,417	3.2%	0	0	107,180	13,801	194,137	0	0	106,978	140,321	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			17,421,685		731,715	1,048,793	9,865,618	1,618,740	1,741,811	510,135	1,526,170	131,404	106,978	140,321	0
( 構 成 比 率 )					4.2%	6.0%	56.6%	9.3%	10.0%	2.9%	8.8%	0.8%	0.6%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	455,159		140,554	790	4,814	107,880	109,370	187	9,285	0	0	0	82,279	
2	分担金・負担金・寄附金	3,655,555		498	11,327	3,353,923	9,219	15,964	0	7,256	0	0	0	257,368	
3	保 險 料	1,028,955				1,028,955									
4	事 業 収 益	560,451		0	0	11,308	475,016	74,127	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	69,688		0	0	19,655	4,331	45,702	0	0			0		
経 常 収 益 b		5,769,808		141,052	12,117	4,418,655	596,446	245,163	187	16,541	0	0	0	339,647	
b/a		33.1%		19.3%	1.2%	44.8%	36.8%	14.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		11,651,877		590,663	1,036,676	5,446,963	1,022,294	1,496,648	509,948	1,509,629	131,404	106,978	140,321	0	△ 339,647

## (5) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,503,738	9,770,088	24,473,168	5,800	△ 4,782,992	2,037,675
純経常行政コスト	△ 11,609,613				△ 11,609,613	
一般財源						
地方税	1,728,375				1,728,375	
地方交付税	3,822,496				3,822,496	
その他行政コスト充当財源	1,023,595				1,023,595	
補助金等受入	4,894,236	603,176			4,291,060	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 53,022				△ 53,022	
公共資産除売却損益	6,099				6,099	
投資損失	△ 7,987				△ 7,987	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			593,842		△ 593,842	
公共資産処分による財源増		0	5,858		△ 5,858	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	373,022		△ 373,022	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 331,690		331,690	
減価償却による財源増		△ 491,425	△ 1,405,005		1,896,430	
地方債償還に伴う財源振替			644,910		△ 644,910	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 19,381					△ 19,381
無償受贈資産受入	304					304
その他	719,242	0	178,003	0	541,239	
期末純資産残高	32,008,082	9,881,839	24,532,108	5,800	△ 4,430,262	2,018,598

## (6) 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	2,762,956
物件費	2,165,932
社会保障給付	7,956,422
補助金等	1,701,556
支払利息	106,978
その他支出	456,573
支出合計	15,150,417
地方税	1,758,023
地方交付税	3,822,496
国県補助金等	4,294,016
使用料・手数料	384,166
分担金・負担金・寄附金	3,437,850
保険料	1,031,737
事業収入	842,225
諸収入	488,601
地方債発行額	536,429
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	106,197
その他収入	562,165
収入合計	17,223,905
経常的収支額	2,073,488

2 公共資産整備収支の部	金額
公共資産整備支出	2,045,541
公共資産整備補助金等支出	92,791
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,138,332
国県補助金等	672,288
地方債発行額	966,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,160
その他収入	13,384
収入合計	1,653,932
公共資産整備収支額	△484,400

3 投資・財務的収支の部	金額
投資及び出資金	400
貸付金	11,436
基金積立額	483,822
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	980,460
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,600
支出合計	1,485,721
国県補助金等	3,000
貸付金回収額	19,599
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	7,042
その他収入	84,054
収入合計	113,695
投資・財務的収支額	△1,372,026

当年度資金増減額	217,062
期首資金残高	800,189
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,017,251

※本表前年度期末と突合されるが、各年度で一部事務組合等から示される負担割合按分率が違ふことから、前年度期末と若干の相違がある。

## (7) 連結財務書類を活用した財務分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

	<b>純資産合計</b>		<b>地方債・借入金残高</b>
現世代	32,008,082千円		7,325,514千円
負担比率 =	-----		-----
	41,586,790千円		41,586,790千円
	<b>公共資産合計</b>		<b>公共資産合計</b>
	<b>27年度：77.0%</b>		<b>27年度：17.6%</b>
			※ 地方債から資産形成以外のものは除いてあります。 (臨時財政対策債等3,691,799千円)

### ② 歳入額対資本比率

	<b>資産合計</b>
	47,444,286千円
歳入額対資本比率 =	-----
	18,991,532千円
	<b>資金収支計算書の収入合計</b>
	<b>27年度：2.50年</b>

### ③ 受益者負担比率

受益者	(行政目的別) 経常収益
負担比率 =	-----
	(行政目的別) 経常行政コスト
	(P26 (4) 連結行政コスト計算書【経常収益】b/a参照)
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉：44.8%</li> <li>・環境衛生：36.8%</li> <li>・生活インフラ・国土保全：19.3%</li> </ul>

④ 行政コスト対税収等比率

$$\begin{array}{r} \text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \\ \text{11,609,613 千円} \\ \text{6,574,466千円} + \text{4,894,236千円} \\ \text{(その他一般財源のみ)} \\ \text{27年度: 101.2\%} \end{array}$$